## 令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報	報																									
事業名 (子事業名)				企業の子育	育てき	支援推進	事業費			所属部等	健月	<b>東こどもみらい部</b>	事業番号		80											
予算区分				¥	圣常経	<b>登事業</b>				所属課等		こども育成課														
予算科目	会	計 01	款 15	項 10 目	05	親事業	390	子事業	05	所属係等		こども政策係														
	Dlam)																									
2 計画(	Pian)	基本政策		/// 自動表示						1	事業区	 分	令和7年	度予算	現額の内訳											
総合計画体系		基本施策								○国の制度に		• •	項目(節	金額(千円)												
		単位施策	/////	自動表	44,					- ○ 県の制度に	よる義	務的事業	需用費	75												
本巻の知問		単年度の	)み	● 単年度紀	,,,,	(開始年月	度	年	度)	○市の制度に	よる義	務的事業	<b>役務費</b>	6												
事業の期間		期間限定	定複数年	<b>手度</b> (		<b>~</b> 年度)				○ 施設等維持	管理事	業														
										( 補助金等交	付事業															
										○協議会等の																
	г	フーク・ <sup>3</sup>	ライフ	<ul><li>バランス啓</li></ul>	窓パ、	ンフレット	を作成〕	企業へ	配布す	● その他の事																
事業概要	る。		2.1.2	7 · 7 <b>2</b> 7 · /-	)L, .•	,,,,,	21792	O, L.	HC-111 7	<del>-</del>	艮拠法令	<b>}等</b>														
						4				仕事と生活の調和 (ワ	7-7 - 5	イフ・バランス)憲章														
										11年で土地の時間(2	, , ,	12 ハクンハ) 忠手	合計	81												
目 対象						意図	Ì	ワーク	<b>フ・</b> ライコ	 	<b>また 針</b> す	 <sup>-</sup> る啓発を行い、f	十重レ子苔でがi	前分で	きス環接づくり											
的(誰を・何を	<del>生</del> )	中小企	業			(どうした			生する。 つ	. ) 0 > 1	=(=),; /	V-1712111 ( )	T+C1 H (%)	1111	C 29696 2 ( )											
手段	ワー	-ク・ラ/	イフ・	バランス啓発	パンフ	フレットを	作成し、	企業へ配	布する。																	
(どうやって)						,	11 // 0 (	ш, п	, 00																	
3 現状把				恒 (Do) へ						_		_	_		_											
(1)事業費									単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度											
		示 V 1 E 1 9				国庫支出金				(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)											
						県支出金			千円	<u> </u>																
	<b>車                                    </b>	事業費	<b>声 类 弗</b>	<b>巨 娄 弗</b>		<b>車</b>		事業費	事業書	<b>車 坐 弗</b>		<b>市</b>				財源内訳	地方債			千円						
	手		尹未貸				その他			千円																
年間					$\perp$	一般財源			千円	2	45 47		81		82											
トータル コスト					事業	<mark>事業費計(A)</mark> 「			千円		45	47		31	82											
		人件費		正規職員				業務に必要な人工		人	0.	0.2 0.2		0.		0.2										
	ر						(務時間 人 <u></u>		時間	0.0	5 46	5	0.00	5	5 9 994											
						平均人件費(年) 人件費計(B)			千円	8, 6 <sup>4</sup>		8, 884 1, 777	8, 88 1, 77	— <b>—</b>	8, 884 1, 777											
				(A) +			,		千円	1, 77		1, 824	1, 85		1, 859											
対象数の推移		方向	<b>→</b>			内中小企業	数		社	9, 4;		9, 435	9, 43		9, 435											
			$-\parallel$					目標		-	000	2000		000	2000											
活動指標  (経常・その他	!)	方向	$\rightarrow$	啓発パン	ノフレ	ット配布部	邻数	実績	部		000	3000														
成果指標								//////////////////////////////////////																		
(総合計画)																										
(2)この事	務事業	の背景	・市目	民意見等																						
・関係者 (Tan and and and and and and and and and a	)からと			い手、民間事 や要望が寄せ		寺になし																				
② ・直近3か2容は? (監	年以内に 査等から	実施した	た改善・ 事項を1	や見直し等の 含む。)	内作	寺になし																				
③ ・事業の対策 (複数回答)		)周知方法	法は?			<ul><li>」 広報あっ</li><li>」 その他</li></ul>	つぎ (	☑ 市ホー	-ムペーシ	ジ □ 公民館	だより	☑ ポスタ・	ー・チラシ		SNS )											
(4)・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						本市と同様、ポスター、チラシ、ホームページ等により啓発を実施。																				

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		I	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	<b>X</b> =	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	757 V/	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	ㅠ W	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	妥当	曲	
			R6活動指標 100.0 %	~-	指標の	啓発パンフレット配布部数
		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	I S I S I S I I I I I I I I I I I I I I
有効	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	ㅠ W	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		та	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率  性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚亚	理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	<b>д</b> П	由	

### (B)

### (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

### (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

### (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に運動して委託費等を支払う契約方式

### (Sill (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

#### (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5	改善(Act	ion)													
(	(1)事業継続の評価及び見直しの区分														
事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶						<mark>・▶▶▶ 所管課長評価</mark> 手法の適正率 見直						- 判定 見直し区分(複数選択可)			
<u> </u>	必要性 妥当		80%以上	⇒	拡大or継続		見	烈率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	見直し	直   別年に 安ヨ	100	現行			作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小工作儿	Z	○ ○ ○ 公平性 妥当		おり	り	Ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	HME Y	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	ATE G	%				委託・指定管理		その他
(	2)担当課に。	よる今後の	取組												
	事	事業推進上 <i>σ</i>	具体的な改善案 備考												
今後	今 事業実施の上で、課題となる事項は特にな														
の	<u>σ</u>														
取組															

総評(Follow)へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	啓発事業であることから、継続しての実施に努めること。

## 令和7年度 事務事業評価シート

1 基	礎情報	ŧ																
事第 (子事					子育て	支援	貨推進事務	費			所属部等	俊	建康こどもみらい部	事業番号		81		
予算	区分				糸	<b>E</b> 常経	<b>圣費事業</b>				所属課等		こども育成課					
予算	科目	会	計 01	款	15 項 10 目	05	親事業	480	子事業	05	所属係等		こども政策係					
2 計	画(PI	an)																
	<b>—</b> (	1///	<b>基本政</b> 領		//////////////////////////////////////							事業	 区分	令和7年度予算現額の内訳				
総合計	計画体系 <b>基本施</b> 策 自動表示									○ 国の制度に	こよる	義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
			位施罗		自動表示						○ 県の制度に	こよる	義務的事業	給料	2277			
			<u>/////</u> 単年度	,,,,	<ul><li>単年度総</li></ul>	,,,,	<b>区</b> (開始年度 年度)				○市の制度に	こよる	義務的事業	職員手当	1439			
事業の	D期間	0	期間限	定複	数年度(		~		年度	)	○ 施設等維持	持管理	事業	共済費		743		
											補助金等多	を付事	業	旅費		11		
											○ 協議会等の	)負担	金	需用費		776		
											● その他の事	業		役務費		1183		
事業	概要	子育	て支援	の推	進に必要な事務	の執行	行を行う。					根拠法	<b>去</b> 令等	使用料及び賃	借料	168		
														合計	6597			
	対象	ير -	`も政策	(	冰		意図		口滑	な実施								
的(誰を	を・何を)	J	UKK	N T	127		(どうした	いか)	1118									
手 (どうヤ	段ので	事務	経費が	主と	なる事業である	ため、	、適切な事	務の執行	うに努める	<i>.</i>								
(251	-		70.15.1m		<del></del>													
3 現	状把握				実施(Do)へ			-	-	-	_		_	_		_		
(1)事										単位	令和5年度	ŧ	令和6年度	令和7年度		令和8年度		
(1) =	未良 -	7日1示	の対形で	9				7 <del></del>	^		(決算実績	)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
							国庫支出金			千円								
					野海山岩		県支出金  地方債			千円								
		事	事業費							ゼク頃 その他		千円						
										千円	4, 918 4, 775		4, 775	6, 597		6,600		
年間 トータ						事第	事業費計(A)			千円		4, 918 4, 775 4, 918 4, 775		6, 597		6,600		
コスト							業務に必要な人			人	· ·	1. 0 1. 0		•		1.0		
			正規職員 人件費			延べ業	延べ業務時間(年)		時間		5	5		5	5			
		人				平均.	人件費	(年)	千円	8, 6	46	8, 884	8, 88	34	8, 884			
						人件費計(E				千円	8, 6		8, 884	8, 88	84	8, 884		
	<u> </u>				(A) +	- (E	3)			千円	13, 5	13, 564 13, 659		15, 48	31	15, 484		
対象数の	推移		方向	$\uparrow$	郵送物発送件数					通	5, 8	00	5, 825	7, 87	70	7,900		
`IT ₹4+15-1##					<b>本砂奴隷ベナフ</b>	J- 1J-	445.4#F 1-2-5/L	رجہ ا جات	、よ、目標									
活動指標(経常・・	その他)		方向		事務経費である い	ため、	、指標は散	正してい	実	<b></b>								
成里指標									/// <mark>////</mark> /////////////////////////////									
成果指標(総合計画)																		
(2) 5	の事務	8事業	の背景	₹•7	市民意見等													
① 者、請	系者(市 義会等) いるか?	民、地 からと	域、協	働のな意	担い手、民間事見や要望が寄せ	業ら作	特になし											
					善や見直し等の を含む。)	内 作	特になし											
	業の対象 数回答可		周知方	法は	?		広報あ <sup>^</sup> 			<b>-ムペー</b> : であるた	ジ □ 公民館	ぱだよ	り	ー・チラシ		SNS )		
④ ・他市	④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)										経費は計上して	いる。						

評価 (Check) ·
--------------

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ  ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	<ul><li>④ 廃止した場合の影響</li><li>・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成率	R6活動指標 % R6成果指標		1標の根拠	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	<ul><li>•</li></ul>	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

## 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 今後の取り 事業実施の上で、課題となる事項は特にな

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	事務経費が主となるため、事務執行に遺漏がないよう努めること。